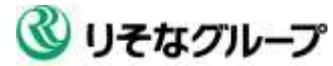


りそな 経済フラッシュ

(日銀金融政策決定会合)

◎注意事項をよくお読み下さい



○概況

- ◆ 日銀は決定会合で、国債買入の積極化、CP・社債の買入枠や発行体毎の上限を拡大する等の追加緩和を決定した。更に金融機関向けの貸し出し支援策を一段と拡充する方針を公表した。
- ◆ 景気の展望は2020年度GDP成長率についてマイナス成長を予測。物価についても感染症の拡大や原油下落から年度を通してマイナスを予想。リスクバランスについても下振れリスクが大きいと評価した

- ✓ 日銀は本日の決定会合で、**緩和政策を強化した**（詳細右上表）。3月に見られたような金融市場のパニック的な動きは一巡。しかし依然として新型コロナウイルスの動向に不透明感が強く、日銀としても追加の対応が必要と判断したのであろう。
- ✓ **国債の買入については「さらなる積極的な買入」とし**、今後の経済対策に伴う国債増発も念頭に、買入増額も視野に入れた対応をしている。また企業の資金繰り支援策として、**CPや社債の買入規模を拡大。発行体毎の上限や保有割合も拡大し、使い勝手を改善した**。対象となる社債の残存期間も延長した。更に**3月に導入した金融機関向けの金融支援特別オペの拡充や新たに資金供給手段として緊急経済対策による信用保証付き融資支援を検討することを公表した**。
- ✓ 会合に合わせて発表された、「経済・物価情勢の展望」（展望レポート）では、「経済は、当面、内外における新型コロナウイルス感染症の拡大の影響から厳しい状態が続く」とした。見通しは不確実性が大きいものの、今回のレポートにおいては「**感染症拡大の影響が、世界的にみて、本年後半にかけて和らいでいく**」ことを想定している。
- ✓ 右下表の通り、**2020年度の実質GDP成長率についてはマイナス成長を予測**。物価についても感染症の拡大や原油価格下落から弱含み、2020年度の見通しは▲0.7%～▲0.3%とした。今回から2022年度の予測が新たに示されたが、期間を通して2%の物価達成目標は未達となった。**リスクバランスについても下振れリスクが大きいと評価している**。
- ✓ マイナス金利のもとで、利下げによる追加の緩和効果は実体面でも心理面でも限界的となっている。**追加の金融緩和は引き続き企業支援に軸を置いたものとなる**。

		変更前	変更後
国債		保有残高の増加額年間約80兆円をめどとして、弾力的な買入れを実施する	上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う。
CP・社債	残高上限	合計7.4兆円（CP3.2兆円、社債4.2兆円、内追加買入2兆円）	合計約20兆円 （CP・社債の追加買入枠をそれぞれ1兆円→7.5兆円に増額）
	社債残存期間	1年以上3年以下	1年以上5年以下
	発行体毎上限	買入残高→1,000億円 保有割合→25%	買入残高→CP5,000億円、社債3,000億円 保有割合→CP50%、社債30%
金融支援		新型コロナウイルス感染症にかかる企業金融支援特別オペを3月に導入・開始	①対象担保を 家計債務を含めた民間債務全般に拡大 （対象担保8兆円→23兆円） ②対象先の拡大（系統会員金融機関等を含める） ③本オペ利用残高に相当する当座預金への 付利は0%→0.1%に
		【新規】	政府の緊急経済対策等における資金繰り支援制度も踏まえた金融機関への新たな資金供給手段を検討

【2020-2022年度の政策委員の大勢見通し（4月時点）】

(対前年度比、%)	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	消費税率引き上げ・教育無償化政策の影響を除くケース
2020年度	▲5.0% ~ ▲3.0%	▲0.7%~▲0.3%	▲0.8%~▲0.4%
2021年度	+2.8% ~ +3.9%	0.0% ~ +0.7%	
2022年度	+0.8% ~ +1.6%	+0.4% ~ +1.0%	

【出所】日本銀行

◎注意事項
 当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客さまご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。